

2012年度農場 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 理念・目的

農場の目的については、明治大学農場規程（2011年4月20日制定）に「農場は、農場に関する実習その他の学生教育を行い、農場を活用した研究の推進を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的とする。」と定められている。（資料1-1 第3条）

この目的の達成のために、継続した栽培教育のできる環境の確保は農学部の方々の長年の悲願であった。2012年4月に開場した黒川農場は、既存農場（富士吉田、菅田）の機能統合、拡充により、学生が継続した栽培教育を受けることができるとともに、環境と共生しつつ大学農場としての高度な先端技術を駆使した生産・効率性の高い栽培システムと持続可能な資源循環型のシステムを併せ持つ農場を目指すものである。この目的達成のため、新農場の基本コンセプトとして、環境共生、自然共生、地域共生の三つの共生を柱と定めた。（資料1-2 351頁）

環境共生については、景観的にも環境と調和した木材建築を随所に配し、農場内里山林保全整備で排出される木質バイオマスは、ペレット化して温室暖房の一部に利用するなど、再生可能なエネルギーの農場内循環利用を実現させるとともに、太陽光、風力及び雨水の有効活用などによる資源循環型の農場を目指す。

自然共生については、地域と連携した里山管理を行いながら周囲の里山を利用した研究・教育を実践するとともに、自然生態園（ビオトープ）を含む自然環境を公園として開放する。恵まれた周囲の自然環境を活用した自然共生型の農場を目指す。

地域共生については、リバティアカデミーと連携した市民農園型農業講座「アグリサイエンスアカデミー」の充実など市民への学習の場の提供、小中高生の視察の受け入れや環境教育の場の提供など、社会に開かれた農場を目指す。（資料1-2 352頁）

(2) 養成すべき人材像

農業は食料生産だけでなくエネルギー等資源産業としても期待が大きくなっている。農場の基本コンセプトである、環境共生、自然共生、地域共生の三つの共生を理解することにより、生命産業とともに資源産業でもある農業の大切さを知り、新しい時代を担ってゆくことのできる人材を育成する。

(3) 教育研究の目的

農場における教育の目標は、単に農業体験をさせるだけではなく、学生に実務作業を通じて動植物の生命現象及び自然の生態構造を意識させ、人類は地球環境における生態の一部であること、農学の目的は人類の知恵と科学技術による動植物の生命機能の活用と合目的な制御であることを認識し、理解させることとする。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

①大学の理念・目的、建学の精神と、学部等の理念・目的との関係

「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」（資料1-3 第83条）という大学の目的を基本に、本学の「『個』を強くする大学」という教育目標に沿うとともに、2010年度の「明治大学グランドデザイン」にうたわれている、教育、社会連携、を盛り込んだ理念と目的となっている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

2011年度は建設中のため実績はないが、理念・目的に掲げた環境共生、自然共生、地域共生（資料1-2 351頁）のための環境は確保された。

③個性化への対応

一般的露地栽培だけでなく、先端的施設栽培施設、循環を重視した有機農業圃場を設置することにより、多様な学生の需要に応えることができ、学生の個性化に対応ができる施設となっている。

また、社会人教育を軸に、社会連携や地域連携が計画されており（資料1-2 355頁）、組織としての個性化も図られている。

(2) センター、委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

農場の目的は、校規に定められており、新農場のコンセプトについては、ホームページ（資料1-4）で、広く周知されている。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2012年度より農場内業務連絡会議において定期的に検証する他、学内組織である農場運営委員会においても検証を行う予定である。

3 評価

- (1) 効果が上がっている点
- (2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画
- (2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1-1 明治大学農場規程 第3条

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 351頁「1 理念・目的」、352頁「2 三つのコンセプトに基づいた課題」、355頁「9 地域連携・社会貢献」

資料1-3 学校教育法 第83条第1項

資料1-4 農場ホームページ「新農場のコンセプト」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/kurokawa/about/index.html>)

I - 2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

環境共生，自然共生，地域共生の三つの共生を基本とし，大学農場としての学生教育・実習及び社会人教育を行うとともに，高度な先端技術を駆使した生産・効率性の高い栽培システムによる栽培実証研究を行う。また，農場運営及び学生指導にあたっては，専任教員，特任教員，専任校務職員，嘱託職員が一致協力して取り組む。(資料1-2 351頁，354頁)

2. 現状(2011年度の実績)

黒川農場発足に当たり，専任教員2名，特任教員4名，専任校務職員5名，嘱託職員2名，短期嘱託職員3名が確保された。また，教育・研究圃場面積として露地圃場約1.4ha(うち有機栽培圃0.4ha)，大型温室(約936㎡×1，約624㎡×2)3棟，中型温室(約288㎡)1棟，小型温室(約162㎡)3棟が確保された。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

特徴ある教育研究を行う，最低限の組織は確保された。

(2) 改善すべき点

里山の利活用や教育用の環境整備が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

実際に教育・実習・栽培が開始されると現状の人員では不足する。理念及び目標に基づいた教育実習及び生産販売の実施を行うためには，里山環境整備及び研究のための特任又は客員教員，生産販売力向上のための専任校務職員の増強などを年度計画書(資料1-2 353頁)などにより改善を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

展示温室等，一般に公開するための施設整備を充実させる必要があるため，教員及び校務職員の適正配備について年度計画書(資料1-2 353頁)などにより改善を図る。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 351頁「1 理念・目的」，353頁「4 教職員組織」，354頁「5 教育内容・方法・成果」

II. 教育研究組織

1. 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

農場の目的である，農場に関する実習その他の学生教育を行い，農場を活用した研究の推進を図るとともに，その成果を社会に還元するために，農学部をはじめ各学部の協力を得ながら，専任教員，特任教員，専任校務職員，嘱託職員により圃場管理と学生指導を行う。（資料1-2 353頁）

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター，委員会等の教育研究組織は，理念・目的に照らして適切なものであるか。

①教育研究組織の編成原理

農場の運営に関する重要事項を審議するために農場運営委員会が設置されている。（資料1-1 第9条）この農場運営委員会の基に6分科会を設置し，この分科会を中心として，通常の運営に関する必要事項を決定している。（資料2-1）

②理念・目的との適合性

教育編成原理は明治大学農場規程に定める目的と適合している。

(2) 教育研究組織の適切性について，定期的に検証を行っているか。

分科会において決定された運営事項について，農場運営委員会で定期的に検証し，承認をすることにより責任体制を整備している。また，各分科会の座長が農場運営委員会に参加することで，調整機能も果たしている。（資料2-1）

3 評価

(1) 効果が上がっている点

特徴ある教育研究を行う，最低限の組織は確保された。

(2) 改善すべき点

里山の利活用や教育用の環境整備が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

実際に教育・実習・栽培が開始されると現状の人員では不足する。理念及び目標に基づいた教育実習及び生産販売の実施を行うためには，里山環境整備及び研究のための特任又は客員教員，生産販売力向上のための専任校務職員の増強などを年度計画書（資料1-2 353頁）などにより改善を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

展示温室等，一般に公開するための施設整備を充実させる必要があるため，教員及び校務職員の適正配備について年度計画書（資料1-2 353頁）などにより改善を図る。

5 根拠資料

資料1-1 明治大学農場規程 第9条

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 353頁「4 教職員組織」

資料2-1 農場運営委員会議事録（2011年3月5日開催，審議事項2「WGの設置について」

Ⅲ 教員・教員組織

1. 目的・目標

(1) センター，委員会等の求める教員像及び教員組織の編成方針

明治大学教員任用規程，明治大学特任教員任用基準に基づき，農場の事業目的に沿った活動に従事し，産業活動の高度化を推進する教員組織を編成していく。（資料1-2 353頁）

(2) 教員組織の編成方針

施設園芸，露地栽培，環境保全等分野において高い専門性を有し，農場実習指導の可能な教員組織を編成している。（資料1-2 353頁）

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター，委員会等として求める教員像及び教員組織の編制方針を明確に定めているか

①教員に求める能力・資質等の明確化

実習教育は，これまで実施されてきた粗放的な露地畑作物だけでなく，園芸作物，加えて植物工場的な高度な園芸生産技術から環境保全型農業生産技術，さらには里山実習等における生物生態学を含むことから，実習担当教員には，幅広い専門性と研究能力が要求される。そのため，採用にあたっては，豊富な研究実績とともに，農作業の実務能力を採用の基本基準とし，内規（資料3-1）に基づいて決定する。

②教員構成の明確化

2012年教育・研究年度計画書（資料1-2 353頁）において，農場に配置すべき教職員の適正規模については，専任教員2名，特任教員5名，専任校務職員6名，特別嘱託職員5名，さらに専任事務職員1名と嘱託職員1名であると記載しており，年次事業の拡大とともに，適正規模の人員配置にすべきと考えている。

(2) センター，委員会等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編制方針に沿った教員組織の整備

2012年度4月より，黒川農場の目的・目標にそって，農学部の農場担当専任講師1名と農場所属の特任教授2名を採用した。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

2012年度に検討予定。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

農場所属の特任教授の任用に際しては、「明治大学教員任用規程」及び「農場における教員の任用に関する内規（資料3-1）」に基づき適正に行われている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

①教員の教育研究活動等の評価の実施

2012年度に検討予定。

②FDの実施状況と有効性

2012年度に検討予定。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

計画通り、専任講師1名、特任教授2名の採用が行われた。

(2) 改善すべき点

継続して教員の確保に努める必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

里山管理及び食品加工の高い知識を有した特任教員の補充について年度計画書（資料1-2 353頁）などにより改善を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

事業活動の内、農場は管理すべき敷地面積及び、圃場、温室の面積が広く、かつ里山管理や園芸作物の施設周年栽培、有機栽培、食品加工など業務も複雑で多岐にわたるため、農場担当教員は持続的業務遂行が可能な人事配置を図るべく、年度計画書（資料1-2 353頁）などにより改善を図る。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 353頁「4 教職員組織」

資料3-1 農場における教員の任用に関する内規

IV. 教育内容・方法・成果

[IV-1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 教育目標

農場における教育の目標は、単に農業体験をさせるだけではなく、学生に実務作業を通じて動植物の生命現象及び自然の生態構造を意識させ、人類は地球環境における生態の一部であること、農学の目的は人類の知恵と科学技術による動植物の生命機能の活用と合目的な制御であることを認識し、理解させることとする。(資料1-2 351頁)

2 現状(2011年度の実績)

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

農学部の学位授与方針(ディプロマポリシー)に謳われている(資料4-1-1 8頁)、「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにする教育理念に応じたカリキュラムを編成している。(資料4-1-2 188頁)

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

農学部と協調しながら、農学部の教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)及び農場の設置目的・目標にしたがってカリキュラムを編成している。(資料4-1-2 188頁)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか

実習教育プログラムの内容については、ホームページ(資料4-1-3)に公表されている。

(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

農場の教育課程については、農学部には設置されている「カリキュラム委員会」にて毎年検討されている。このカリキュラム委員会と農場長が緊密に連携することで、農学部と協調した検証体制となっている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2011年度は対応をしていない。

(2) 改善すべき点

2012年度に実際に運営しながら検討する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

黒川農場の開所により、2012年度より通年型の実習教育を展開することが可能となり、これに伴う問題点を把握し、改善して行く。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

農場実習とともに農場独自の講義計画を検討する。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 351頁「1 理念・目的」

資料4-1-1 2011年度農学部便覧 8頁 「3. 農学部学位授与方針（ディプロマポリシー）」

資料4-1-2 2011年度 農学部シラバス 188頁

資料4-1-3 農場ホームページ「実習教育プログラム」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/kurokawa/program/index.html>)

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

農作物の播種，育苗，施肥，除草，病虫害防除などの栽培管理，および収穫，出荷調整などを体験し，農業生産技術の成り立ちを理解することと，里山の機能，自然エネルギー，バイオ燃料などについて，実習・講義を通じて理解を深めることを目標としている。（資料1-2 354頁）

2 現状（2011年度の実績）

農学部に設置されている「農場実習」は基本的導入教育と位置づけられ，「実地を重視し，実地を通じて理解を深め，研究をすすめていく」という農学の基本的性格を，早い時期に，しかも具体的に展開・経験できるよう1年次に配当されている。

2011年度の「農場実習」は，生田キャンパスでの「A日程（講義形式）」と，附属農場における夏期集中あるいは後期期間中に実施する「B日程（実習形式）」から構成され，両日程を受講することで1単位が認定されている。（資料4-1-2 188頁）

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

農学部の学科別に特徴のあるカリキュラム編成を行い，指導に当たっては，学生20人に1人の教員・職員が配備できるよう配慮した。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2011年度の履修者数は，農学科152名，農芸化学科110名，生命科学科111名，食料環境政策学科102名である。1年生の約80%が履修しており，学生から好評を博している。（資料4-2-1）

(2) 改善すべき点

2012年度に実施しながら検討する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2012年度に新たな実習教育を実施することにより、問題点を把握し、改善してゆく予定である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学生指導の高度化と、社会人教育の拡充。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 354頁「5 教育内容・方法・成果」

資料4-1-2 2011年度 2011年度農学部シラバス 188頁

資料4-2-1 2011年度 農場実習採点表データ

[IV-3 教育方法]

1. 目的・目標

農場の教育目標に基づくカリキュラムとして、農作物の栽培技術体系と野菜類の作型に関する解説を行い、実際に圃場で、土作り、施肥、畝立て、除草等の圃場管理、播種、定植等の栽培管理および収穫、出荷調整等の作物栽培に関する技術を連続して体験できるようなカリキュラム編成としている。(資料4-3-1 190, 191頁)

2 現状(2011年度の実績)

(1) 教育方法および学習指導は適切か

①教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態(講義科目、演習科目、実験・実習科目、校外学習科目等)との整合性

2011年度の農学部「農場実習」では、「A日程」「B日程」に分けた授業を展開した。(資料4-1-2 188頁)

「A日程」では、農学を学ぶための基礎的諸分野の内容を分かりやすく具体的に講義している。また、夏期集中「B日程」の前段階と位置づけ、それに直接役立つ項目等を含めて講義している。

「B日程」では、農学部の教育研究現場で生産的要素を有している場所としての千葉県誉田農場で実習を行っている。ここでは比較的大規模に作物が栽培・管理されており、この農場で野菜などの作物の植え付け・栽培・収穫などの農作業を教職員と共に交流しながら行い、農業の実体を見聞、体得するとともに、夕時のミーティングにおいて農業・農学に関する論議を通し、農学と農業の一端を実際に学んでいる。「B日程」の実施は、誉田農場における3日間の宿泊実習となっている。

実習実施期間は農学科、農芸化学科、生命科学科においては8月上旬～9月中旬の夏期集中型、食料環境政策学科は10月上旬～11月中旬に設定される実習のうち1つを学生が予め選択している。

②履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(成績不振者への対応、個別面談、学習状

況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫

農学部と協議しながら整合性をもった計画を作成した。

- ③学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)
教員・職員・TAが一体化して、学生指導を行えるよう計画している。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

- ①シラバスの執筆要領に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実
実現可能なシラバスの作成に努めた。(資料4-1-2 188頁)

- ②シラバスの適切な履行とその実態の把握(シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握方法)

「農場実習」は、農学部のシラバスに基づいて授業が展開されている。(資料4-1-2 188頁)

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

- ①厳格な成績評価(評価基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等)

「A日程」の授業出席と各提出レポートの評価および「B日程」の実習態度と提出レポート評価により総合的に評価している。

成績評価方法は、シラバスに明記した。(資料4-1-2 188頁)

- ②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、単位計算方法の明示
農学部と協議しながら適切な基準作りに努めた。

- ③学内規程・基準に基づく適切な既修得単位認定の適切性
農学部と協議しながら適切な基準作りに努めた。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

農学部を設置されている「カリキュラム委員会」で、黒川農場の開所により、2012年度より学科の特性に対応した、通年型の実習教育を展開するカリキュラムに改正した。(資料4-3-1 190, 191頁)

- ①□研修の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示
2012年度に実施しながら検討する。

- ②授業アンケートの実施と結果分析から授業改善の状況
2012年度に実施しながら検討する。

- ③多様な研修活動の工夫(複数設置科目の運営、FD委員会・カリキュラム改善委員会の活動、相互授業参観など授業研究、成績不振者への指導方法の工夫、定期的な研究発表の開催等)2012年度に実施しながら検討する。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

誉田農場での「農場実習」は選択科目にも関わらず2011年度の履修者数は、農学科15

2名，農芸化学科110名，生命科学科111名，食料環境政策学科102名である。1年生の約80%が履修しており，学生から好評を博している。(資料4-2-1)

(2) 改善すべき点

千葉県 の 誉田農場では遠隔地のため日程的に栽培から加工までの一貫した教育実習を実践できなかった。2012年度に開場する黒川農場においてこの改善を図る。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

黒川農場の特性を生かした実習教育を実施する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

栽培から加工まで一貫した教育実習の強化と，周辺の環境を生かした里山文化の教育実習等，教育実習の内容強化。

5 根拠資料

資料4-1-2 2011年度 農学部シラバス 188頁

資料4-2-1 2011年度 農場実習採点表データ

資料4-3-1 2012年度 農学部シラバス 190，191頁

資料4-3-2 カリキュラム委員会議事録(2011年12月22日開催，審議事項1「2012年度カリキュラムについて」)

[IV-4 成果]

1. 目的・目標

露地栽培だけでなく，先端的施設栽培施設，循環を重視した有機農業圃場を活用して，学生教育及び社会人教育を行う。

2 現状(2011年度の実績)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善状況

2011年度は実施していない。

② 学生の自己評価，卒業後の評価(就職先の評価，卒業生評価)の実施

2011年度は実施していない。

(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか

① 卒業・修了要件(学位論文審査基準)の学生への事前の明示

2011年度は実施していない。

② 学位授与手続きの適切性，学位授与方針に沿った学位授与の実施

2011年度は実施していない。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

2011年度は実施していない。

(2) 改善すべき点

2011年度は実施していないため、2012年度に検討する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2011年度は実施していないため、2012年度に検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2011年度は実施していないため、2012年度に検討する。

5 根拠資料

VII 教育研究等環境（VII-3 研究環境等）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

アグリサイエンス研究室、フィールド先端農学研究室の2研究室を設置し、大型温室3棟、中型温室1棟、小型温室3棟において、最先端技術を用いた養液栽培システムを用いた研究を実施する。また、農学部と協力し、周辺約6.4haの緑地における里山管理手法の教育を行う。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

年度計画書（資料1-2 355頁）に基づき、圃場整備計画、備品整備計画の年次計画をたてて、それに基づく整備を行っている。

(2) 十分な校地・校舎及び施設・設備を整備しているか

研究教育に必要な面積は確保され、施設は整備された。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

アグリサイエンス研究室、フィールド先端農学研究室の2研究室を設置するための整備が行われた。

(2) 改善すべき点

黒川農場は黒川駅から離れているため、学生の通学対策が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

フィールド先端農学研究室の新設による研究内容の拡充強化。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

黒川農場を核として、学内及び外部機関と連携した共同研究を実施する。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 355頁「8 教育研究」

VII 社会連携・社会貢献

1. 目的・目標

(1) 社会連携・社会貢献の目的

黒川農場は、明治大学の新たなサテライトキャンパスとして社会連携及び社会貢献に努める。そのため、黒川農場の基本理念として「地域共生」が定められている（資料1-2 352頁）。これに基づき2008年度からリパティアカデミーの一環として生田キャンパスで開講している市民農園型農業講座「アグリサイエンス講座」をさらに発展させ、当面の到達点として開所後4年後を目途に、4講座200人の規模の「アグリサイエンスアカデミー」の開講を予定している。

(2) 産・学・官との連携の方針

神奈川県及び川崎市と連携協定を結んでいる。これに基づき自治体や企業と先端的栽培技術や地域バイオマスの活用について連携していくための基本方針を定める。

(3) 地域社会・国際社会への協力量針

農場は川崎市黒川地区における社会貢献・地域連携の中核をなすものであり、近隣自治体との連携を深める。具体的には、里山を使った市民講座や食品加工室の利用などが挙げられる。（資料1-2 355頁）

また、本学はグローバル30の採択を受け、国際交流及び国際貢献の強化が一層求められている。農場では開発途上国の留学生に対する農業教育・研究の場として活用するとともに、JICA（国際協力機構）等の機関と提携し、研究者や学生の交流を行う。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか

神奈川県及び川崎市とは連携協定を定めた。これに基づく連携・協力量針を次年度以降に定める。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

2011年度は実施していない。

(3) 地域交流・国際交流事業への積極的参加

川崎市との間で「明治大学・川崎市黒川地域連携協議会」を設置し、黒川地区における農業振興や保全緑地の管理向上（グリーンコンソーシアムの設置）に関する検討などを進めている。また、中国等近隣諸国との連携を検討している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

市民農園型農業講座「アグリサイエンス講座」は応募が多く、好評である。

(2) 改善すべき点

社会連携については地元の期待も高く、要望も多いので、人員配置等を考慮すべき点がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

「アグリサイエンスアカデミー」講座の拡充をするとともに、地域連携、国際連携の具体的方法を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

地域連携及び国際連携の充実を目指す。

5 根拠資料

資料1-2 2012年度 教育・研究に関する年度計画書 22農場 352頁「2 三つのコンセプトに基づいた課題」、355頁「9 地域連携・社会貢献」

X 内部質保証

1 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

農場における内部質保証のため、中・長期計画及び年度計画の策定において、農場運営委員会等で十分な議論を重ねている。また、その計画の実施についても、黒川農場運営WG等で必要な検討を進めながら行われている。

実施に関する検証・評価作業は農場運営委員会に併設する自己点検・評価小委員会が担当し、点検・評価後に、検討内容を次年度の計画に生かす方針である。こうした農場におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き、内部質保証をより確実なものとして行く。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 点検・評価を行い、結果を公表することで説明責任を果たしているか

- ① 評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

設置していない。

② 評価報告書等の作成、公表

本年度より作成し、大学のホームページで公表する。

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織、改革・改善につなげる制度、改善実績）を整備しているか

2012年度より日常活動については、毎週月曜日に開催される「農場業務連絡会議」において、中・長期的課題については、年数回開催される「農場運営委員会」において、当面する課題や計画を審議し、内部質保証に努める予定である。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

農場の施設及び人員配置は当初計画通りにできた。

(2) 改善すべき点

農場を運営しながら、問題点を改善してゆく。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ①黒川農場内に「黒川農場自己点検・評価委員会」を設ける。
- ②黒川農場運営委員会において黒川農場自己点検・評価委員会の報告内容を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

以上